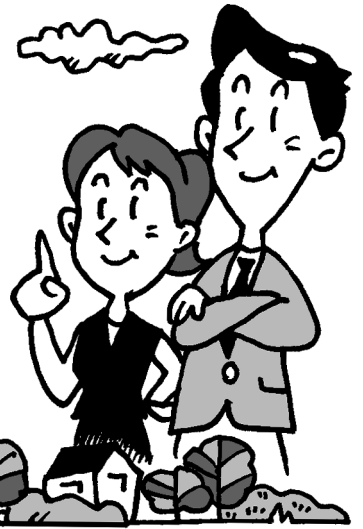


市役所、区役所で 働くみなさん

ご一緒に力を
合わせましょう

正規職員が当たり前の公務公共職場に
安心して働けてこそ、
よりよい住民サービスができます



日本共産党



梅村さえこ 前衆議院議員が 国会追及 (15区予定候補)

地方公務員でも続く過労死—「労働時間規制を」

梅村さえこ前衆議院議員は、2017年2月8日の衆院予算委員会で、地方公務員の職場でも長時間労働による過労死が続いている問題について「長時間労働を抜本的に正していくためには、労働時間の上限規制を設けることがいよいよ必要だ」と迫りました。



質問に立つ梅村さえこ前衆議院議員

梅村前議員は、地方公務員の職場でこの15年、労災認定を受けただけでも、計192人が過労死していると告発。

「過労死防止法」が14年に可決されたにもかかわらず、総務省が超過勤務調査を始めたのが昨年末だったことに触れ、政府・総務省の対応は遅すぎると批判。高市早苗総務相も「その通り」と認め、調査に基づく取り組みの強化を約束しました。

また、梅村前議員は、地方公務職場に対して労働基準監督署からは是正勧告が行われていると告発。滋賀県庁では一昨年、年間1000時間超の時間外勤務を行った職員が20人以上に上っている事例などを示し「法令に基づく業務を行う機関が、是正勧告を受けていてどうして『働き方改革』が進むのかと批判。さらに「この背景には2005年に国が『集中改革プラン』を地方に押し付け、約29万人の地方公務員削減を推進してきたことにある」と指摘しました。

自治体職員でも労働時間「1日8時間、週40時間」は大原則で、それを超えるには「災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要性がある場合」などに限られていると指摘した梅村氏。それにも関わらず、人不足や自己申告任せで長時間労働が横行しているとして「地方公務員職場にも労働時間の上限規制は待ったなしだ」と求めました。

